

## 貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>49,156,684</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>34,577,717</b>
現金・預金	1,826,830	信用取引負債	16,457,031
預託金	9,200,000	信用取引借入金	14,918,998
信用取引資産	37,212,579	信用取引貸証券受入金	1,538,033
信用取引貸付金	36,552,227	預り金	5,865,095
信用取引借証券担保金	660,351	受入保証金	4,719,967
立替金	240,148	信用取引受入保証金	4,415,901
顧客への立替金	655	先物取引受入証拠金	304,066
その他	239,492	短期借入金	6,700,000
短期差入保証金	305,000	未払金	89,014
前払費用	53,484	未払費用	190,026
未収入金	8,864	未払法人税等	326,988
未収収益	310,746	賞与引当金	205,343
その他	600	役員賞与引当金	24,250
貸倒引当金	△ 1,569	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,217,022</b>
<b>固 定 資 産</b>	<b>10,574,683</b>	繰延税金負債	2,955,855
有形固定資産	129,078	退職給付引当金	81,124
建物	49,849	役員退職慰労引当金	158,859
器具・備品	77,489	その他	21,183
土地	1,740	<b>特 別 法 上 の 準 備 金</b>	<b>128,805</b>
無形固定資産	68,903	金融商品取引責任準備金	128,805
電話加入権	3,013	<b>負 債 合 計</b>	<b>37,923,544</b>
ソフトウェア	65,237	<b>純 資 産 の 部</b>	
電気通信施設利用権	652	<b>株 主 資 本</b>	<b>16,470,032</b>
投資その他の資産	10,376,701	資本金	3,000,000
投資有価証券	10,005,436	資本剰余金	2,097,611
関係会社株式	70,001	資本準備金	2,097,611
出資金	1,905	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>11,373,313</b>
長期差入保証金	276,646	利益準備金	737,732
長期前払費用	1,225	その他利益剰余金	10,635,581
その他	25,004	別途積立金	6,800,000
貸倒引当金	△ 3,518	繰越利益剰余金	3,835,581
		<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 893</b>
		評価・換算差額等	5,337,790
		その他有価証券評価差額金	5,337,790
<b>資 産 合 計</b>	<b>59,731,367</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>21,807,822</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>59,731,367</b>

(注)記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自：平成25年4月1日 至：平成26年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
営 業 収 益		5,860,511
受 入 手 数 料	4,829,380	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	276,173	
金 融 収 益	754,956	
金 融 費 用		246,559
純 営 業 収 益		5,613,951
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		4,311,680
営 業 利 益		1,302,271
営 業 外 収 益		185,819
受 取 配 当 金 等	178,952	
そ の 他	6,866	
営 業 外 費 用		512
経 常 利 益		1,487,577
特 別 利 益		2,547,108
投 資 有 価 証 券 売 却 益	2,547,108	
特 別 損 失		74,179
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	38,594	
固 定 資 産 除 却 損	30,180	
そ の 他	5,404	
税 引 前 当 期 純 利 益		3,960,507
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		315,694
法 人 税 等 調 整 額		-
当 期 純 利 益		3,644,812

(注)記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自：平成25年4月1日 至：平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
				その他利益剰余金		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,000,000	2,097,611	737,732	6,800,000	284,642	7,822,374
当期変動額						
剰余金の配当					△ 93,873	△ 93,873
当期純利益					3,644,812	3,644,812
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額計	—	—	—	—	3,550,938	3,550,938
当期末残高	3,000,000	2,097,611	737,732	6,800,000	3,835,581	11,373,313

	自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等	純資産 合計
			その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△ 683	12,919,303	4,983,381	17,902,685
当期変動額				
剰余金の配当		△ 93,873		△ 93,873
当期純利益		3,644,812		3,644,812
自己株式の取得	△ 210	△ 210		△ 210
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			354,408	354,408
当期変動額計	△ 210	3,550,728	354,408	3,905,137
当期末残高	△ 893	16,470,032	5,337,790	21,807,822

(注) 記載金額は、千円未満の数字を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

1. 当社の計算書類は、「会社法施行規則」(平成18年2月7日法務省令第12号)および「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 『継続企業の前提に関する注記』

該当事項はありません。

### 『重要な会計方針』

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### (1) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引については、時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。

##### (2) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準および評価方法

時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法、リース資産についてはリース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8～47年
器具・備品	4～20年

無形固定資産・・・・・・・・定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### 3. 引当金および準備金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金・・・役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金・・・役員および執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

金融商品取引責任準備金・証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 『貸借対照表に関する注記』

1. 有形固定資産の減価償却累計額 574,070 千円

2. 担保に供している資産

(単位：千円)

被担保債務	種 類	短期借入金		小 計	信用取引借入金	合 計
		金融機関借入金	その他			
	期末残高	2,600,000	—	2,600,000	14,918,998	17,518,998
担保に供している資産	投資有価証券	5,260,148	—	5,260,148	63,000	5,323,148

(注) 上記のほかに、先物取引証拠金の代用として自己融資見返り株券 175,095 千円を差入れております。信用取引保証金の代用として、自己融資見返り株券 4,214,012 千円を差入れております。取引所等へのその他担保として投資有価証券 383,662 千円、自己融資見返り株券 791,843 千円を差入れております。

3. 担保等として差入をした有価証券の時価等

(上記2に属するものを除く)

(1) 信用取引貸証券 1,588,602 千円

(2) 信用取引借入金の本担保証券 14,920,974 千円

(3) 差入保証金代用有価証券 3,186,276 千円

4. 担保等として差入を受けている有価証券の時価等

(1) 信用取引貸付金の本担保証券 32,674,833 千円

(2) 信用取引借証券 660,351 千円

(3) 受入証拠金代用有価証券 18,070 千円

(4) 受入保証金代用有価証券 28,406,803 千円

5. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

短期金銭債権	837,129 千円
短期金銭債務	44,957 千円

『損益計算書に関する注記』

関係会社との取引高

(1) 営業収益	34,181 千円
(2) 営業費用	391 千円
(3) 営業取引以外の取引高	2,381 千円

『株主資本等変動計算書に関する注記』

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数

普通株式	18,776,838 株
------	--------------

2. 当事業年度の末日における自己株式の総数

普通株式	2,660 株
------	---------

3. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 25 年 5 月 10 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	93,873	5.00	平成 25 年 3 月 31 日	平成 25 年 6 月 27 日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 26 年 5 月 15 日 取締役会	普通株式	利益剰余金	281,612	15.00	平成 26 年 3 月 31 日	平成 26 年 6 月 30 日

1株当たりの配当額 15 円のうち 5 円については、創業 70 周年に伴う記念配当であります。

『税効果会計に関する注記』

繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)

繰越欠損金	70,357 千円
賞与引当金	68,729 千円
役員退職慰労引当金	56,617 千円
金融商品取引責任準備金	45,906 千円
未払事業税	31,509 千円
投資有価証券および会員権評価損	30,874 千円

退職給付引当金	28,912 千円
役員賞与引当金	13,097 千円
減価償却超過額および資産除去債務	12,493 千円
未払経費および未払報奨金等	12,445 千円
賞与引当に伴う社会保険料	11,771 千円
その他	3,424 千円
繰延税金資産小計	386,140 千円
評価性引当額	△386,140 千円
繰延税金資産合計	— 千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	2,955,855 千円
繰延税金負債合計	2,955,855 千円
繰延税金負債の純額	2,955,855 千円

## 『退職給付に関する注記』

### 1. 退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく確定拠出年金制度と退職一時金制度を併用しております。

### 2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金への拠出後における、退職一時金の期末要支給額を退職給付引当金として計上しております。

## 『金融商品に関する注記』

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権等に係る顧客の信用リスクは「顧客管理に関する規程」等に沿って、リスク低減を図っております。投資有価証券に係る価格変動リスクは、「リスク管理規程」等に依りリスク管理しております。

借入金の用途は、主に信用取引の提供に必要な自己融資等に係る短期運転資金であり、金利変動リスクに対するデリバティブ取引等は行っておりません。

当社は、金融商品取引業者として金融商品取引法に基づき自己資本規制比率を計算しており、許容できるリスクを一定範囲にとどめるために、①市場リスク、②取引先リスク、③流動性リスクなどを適切に管理しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差額
(1)現金・預金	1,826,830	1,826,830	—
(2)預託金	9,200,000	9,200,000	—
(3)信用取引資産	37,212,579	37,212,579	—
(4)短期差入保証金	305,000	305,000	—
(5)未収収益	310,746	310,746	—
(6)投資有価証券	10,005,436	10,005,436	—
(7)関係会社株式	70,001	70,001	—
(8)長期差入保証金	276,646	276,646	—
(9)信用取引負債	(16,457,031)	(16,457,031)	—
(10)預り金	(5,865,095)	(5,865,095)	—
(11)受入保証金	(4,719,967)	(4,719,967)	—
(12)短期借入金	(6,700,000)	(6,700,000)	—
(13)未払費用	(190,026)	(190,026)	—

※ 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

- (1)現金・預金、(3)信用取引資産～(5)未収収益、(9)信用取引負債～(13)未払費用  
短期間で決済されるため、時価と帳簿価額はほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2)預託金  
これらは信託財産であり、時価と帳簿価額はほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6)投資有価証券、(7)関係会社株式  
非上場の投資有価証券 658,453 千円および関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、当該帳簿価額によっております。
- (8)長期差入保証金  
長期差入保証金 276,646 千円は、本支店にかかる敷金等であり退去時期を予測することが不可能であるため、当該帳簿価額によっております。

『関連当事者との取引に関する注記』

(単位:千円)

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容及び金額	期末残高
(子会社) 株式会社S Jアド バイザーズ	所有 直接 100.0%	当社を利用する金融商 品仲介業者となる予定	—	—
(関連会社) 頭川証券株式会社	所有 直接 36.5%	当社を母店として利用 している金融商品取引 業者	受入手数料および 信用取引受取利息 等 34,181 (注) 支払利息(逆日歩) 391 (注)	(短期金銭債権) 信用取引貸付金等 837,129 (短期金銭債務) 信用貸証券受入金等 44,957
(法人主要株主) 日本ビルディング 株式会社	被所有 直接 11.7%	当社本店で利用する 建物等にかかる賃貸借	不動産賃借料等 100,335 (注)	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注)市場実勢価格等を勘案して価格交渉の上で決定しております。

『1株当たり情報に関する注記』

1株当たり純資産額	1,161円58銭
1株当たり当期純利益	194円13銭